



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家永 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 本庄 政昭

TEL 075-541-6153

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	102,158	17.1	7,804	69.4	8,482	82.7	4,758	144.5
22年3月期第3四半期	87,226	△17.0	4,606	110.5	4,642	83.4	1,946	811.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.14	39.93
22年3月期第3四半期	17.64	16.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	144,286	86,570	58.0	759.23
22年3月期	136,991	83,743	59.3	735.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 83,749百万円 22年3月期 81,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00
23年3月期	—	7.50	—		
23年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	13.3	9,400	52.9	10,000	66.2	5,700	124.0	51.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 117,673,760株 22年3月期 117,673,760株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,365,211株 22年3月期 7,349,080株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 110,319,848株 22年3月期3Q 110,333,180株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり終了していません。(なお、四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外です。)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
四半期ごとの業績推移	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(4月～12月)におけるわが国経済は、各国の景気刺激策の効果や中国をはじめとする新興国の成長に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

化学業界におきましても需要は回復傾向にあります。円高に加え、原燃料価格の動向や世界経済の減速懸念など、経営環境は先行きの不透明感を増しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、需要の回復による販売数量の増加により、1,021億5千8百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

利益面では、10月より商業生産を開始した衣浦工場の償却費等の固定費増加要因はありましたが、世界的に需要拡大を続ける高吸水性樹脂をはじめ、各セグメントで売上高が大幅に増加した結果、営業利益は78億4百万円(前年同期比約1.7倍)、経常利益は84億8千2百万円(前年同期比約1.8倍)、純利益は47億5千8百万円(前年同期比約2.4倍)と、いずれも前年同期比で大幅増益となりました。

セグメント別の状況(注)は次のとおりであります。

(注)第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(平成21年3月27日))を適用しております。対前年同期比伸び率又は前年同期損益は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により好調に推移しました。また、ポリエチレングリコールも国内向け需要の回復により売り上げを大幅に伸ばしました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、紙おむつの世界的な需要の拡大により大幅に売り上げを伸ばしました。また、医療機器用接着剤も新製品の上市などにより好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は366億7千6百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は38億8千3百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

<機械・輸送機産業関連分野>

機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特長を生かして売り上げを伸ばしました。また、自動車生産の回復により汎用ポリウレタンフォーム原料や自動車塗料用改質剤も大幅に売上高を増やしました。潤滑油添加剤は自動車メーカーの省燃費対応が進む中で、CVT(無段変速機)用や省燃費対応エンジンオイル用の潤滑油への需要が増加し、大幅に売り上げを伸ばしました。一方、自動車内装表皮材用ウレタンビーズは、需要減により売上高が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は230億4千8百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は6億1千8百万円(前年同期比約4.6倍)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が需要回復や海外への拡販により売り上げを大幅に伸ばし、樹脂改質剤も自動車生産の回復に支えられ売上高が大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ糸などの製造時に用いられる産業資材用繊維薬剤やガラス繊維用接着剤が自動車生産の回復により大幅に売り上げを伸ばし、炭素繊維用薬剤や人工皮革用ウレタン樹脂も需要の回復により売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は136億2千2百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は15億6千8百万円(前年同期比51.5%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉砕トナー用バインダーが景気回復による複写機等への需要の増加に伴い大幅に売上高を増やしました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が自動車、家電業界の回復により売り上げを大幅に伸ばし、シリコンウエハ製造用薬剤も太陽電池市場の拡大に伴い大幅に売上高を増やしました。また、FPD(フラットパネルディスプレイ)用樹脂も本格的な販売開始に伴い売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は166億4千4百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益は15億8千8百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境関連分野は、カチオン系高分子凝集剤が国内市場の競争激化と需要の減少により低調に終わりましたが、凝集剤原料のカチオンモノマーは、海外への拡販により堅調に推移しました。

住設関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム原料が拡販などにより好調に推移しました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料が国内土木建築市場の需要回復が遅れる中であって、拡販により売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は121億6千6百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は1億4千5百万円(前年同期は1億6千5百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期末の総資産は、売上げの増加ならびに期末日休日の影響に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて72億9千5百万円増加し、1,442億8千6百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べて28億2千7百万円増加し865億7千万円となりましたが、自己資本比率は総資産の伸びが自己資本の伸びを上回った結果、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下し58.0%となりました。

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し19億5千1百万円減少し、136億1千3百万円（預入期間が3ヶ月超の定期預金2億円を含まず。）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、71億円（前年同期は161億7千6百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加69億8千万円、たな卸資産の増加11億3千1百万円、法人税等の支払額29億4千7百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益84億5千9百万円、減価償却費58億3千1百万円、仕入債務の増加51億7百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、66億3千9百万円（前年同期は90億4千2百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に63億1千8百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、21億3千9百万円（前年同期は24億7千万円の減少）となりました。これは、配当金の支払16億4千6百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

円高に加え、原燃料価格の動向や世界経済の景気減速懸念などの先行き不透明感が強いものの、第3四半期業績の状況を踏まえ、平成22年10月29日に公表した通期の連結業績予想は変更しておりません。

なお、平成22年10月29日に公表した通期連結業績予想に対する当第3四半期累計業績の進捗率は、下表の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結業績予想	135,000	9,400	10,000	5,700	51.67
進捗率 (%)	75.7	83.0	84.8	83.5	—
前期実績	119,193	6,146	6,017	2,544	23.06

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

(特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,813	15,581
受取手形及び売掛金	40,176	33,421
商品及び製品	8,216	7,495
半製品	3,336	3,166
仕掛品	170	389
原材料及び貯蔵品	3,436	3,111
繰延税金資産	1,343	1,341
その他	778	385
貸倒引当金	△33	△29
流動資産合計	71,240	64,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,833	13,549
機械装置及び運搬具(純額)	21,300	19,698
土地	8,538	8,548
建設仮勘定	4,855	6,389
その他(純額)	1,278	1,426
有形固定資産合計	50,807	49,611
無形固定資産		
ソフトウェア	508	494
のれん	42	171
その他	256	295
無形固定資産合計	808	960
投資その他の資産		
投資有価証券	19,790	19,949
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	644	630
その他	1,032	1,030
貸倒引当金	△42	△59
投資その他の資産合計	21,430	21,554
固定資産合計	73,046	72,127
資産合計	144,286	136,991

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,570	21,727
短期借入金	3,680	3,089
1年内返済予定の長期借入金	841	950
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	2,707	2,530
未払法人税等	1,666	1,770
賞与引当金	775	1,607
役員賞与引当金	55	65
設備関係支払手形	1,945	1,545
その他	2,964	1,946
流動負債合計	51,207	45,232
固定負債		
長期借入金	1,179	1,991
退職給付引当金	3,686	4,299
役員退職慰労引当金	722	928
その他	920	795
固定負債合計	6,508	8,015
負債合計	57,715	53,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	62,121	59,017
自己株式	△5,692	△5,682
株主資本合計	81,674	78,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,905	3,944
為替換算調整勘定	△1,831	△1,349
評価・換算差額等合計	2,074	2,595
少数株主持分	2,821	2,567
純資産合計	86,570	83,743
負債純資産合計	144,286	136,991

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	87,226	102,158
売上原価	69,486	80,649
売上総利益	17,739	21,508
販売費及び一般管理費	13,132	13,704
営業利益	4,606	7,804
営業外収益		
受取利息	28	36
受取配当金	270	296
持分法による投資利益	—	457
不動産賃貸料	271	266
その他	96	194
営業外収益合計	667	1,251
営業外費用		
支払利息	193	128
持分法による投資損失	163	—
不動産賃貸原価	70	68
たな卸資産廃棄損	68	54
為替差損	98	281
その他	38	40
営業外費用合計	631	572
経常利益	4,642	8,482
特別利益		
固定資産売却益	—	178
貸倒引当金戻入額	—	18
投資有価証券売却益	31	1
特別利益合計	31	197
特別損失		
固定資産除却損	155	206
固定資産売却損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券評価損	445	2
貸倒引当金繰入額	2	0
過年度特許実施料	38	—
その他	—	0
特別損失合計	649	221
税金等調整前四半期純利益	4,024	8,459
法人税等	1,518	2,873
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,585
少数株主利益	559	826
四半期純利益	1,946	4,758

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,024	8,459
減価償却費	5,945	5,831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
固定資産除却損	155	206
のれん償却額	128	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	△830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△263	△613
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△9
受取利息及び受取配当金	△299	△332
支払利息	193	128
持分法による投資損益 (△は益)	163	△457
固定資産売却損益 (△は益)	8	△178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	445	2
その他の営業外損益 (△は益)	△122	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,903	△6,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	△1,131
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22	△354
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,580	5,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157	111
その他の負債の増減額 (△は減少)	785	553
小計	15,766	9,359
利息及び配当金の受取額	350	598
利息の支払額	△203	△129
その他	144	218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	119	△2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,176	7,100

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,015	△200
定期預金の払戻による収入	—	15
固定資産の取得による支出	△7,011	△6,318
固定資産の売却による収入	7	160
投資有価証券の取得による支出	△35	△8
投資有価証券の売却による収入	67	3
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	57	1
その他	△110	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,042	△6,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△106	849
長期借入金の返済による支出	△891	△891
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△10
配当金の支払額	△1,208	△1,646
少数株主への配当金の支払額	△259	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	△2,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,524	△1,951
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	15,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,556	13,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「機械・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「機械・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	機械・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,676	23,048	13,622	16,644	12,166	102,158	—	102,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	21	—	121	142	△142	—
計	36,676	23,048	13,644	16,644	12,287	102,300	△142	102,158
セグメント利益	3,883	618	1,568	1,588	145	7,804	—	7,804

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,538	2,525	7,216	947	87,226	—	87,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,739	0	388	—	3,128	△3,128	—
計	79,277	2,525	7,604	947	90,354	△3,128	87,226
営業利益(又は営業損失)	3,933	△259	873	△21	4,526	80	4,606

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,901	2,949	8,702	1,605	102,158	—	102,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,416	16	468	—	2,902	△2,902	—
計	91,318	2,966	9,171	1,605	105,060	△2,902	102,158
営業利益(又は営業損失)	6,639	△113	1,163	33	7,723	80	7,804

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	16,086	(9,083)	7,597	6,181	29,864
II 連結売上高	—	—	—	—	87,226
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	18.4	(10.4)	8.7	7.1	34.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	21,053	(11,321)	7,717	7,575	36,346
II 連結売上高	—	—	—	—	102,158
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	20.6	(11.1)	7.6	7.4	35.6

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期ごとの業績推移

1. 連結

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成21年4月～6月)	第2四半期 (平成21年7月～9月)	第3四半期 (平成21年10月～12月)	第4四半期 (平成22年1月～3月)	累計 平成22年3月期
売上高	26,542	28,829	31,854	31,966	119,193
売上総利益	5,084	5,812	6,842	6,110	23,850
営業利益	857	1,389	2,359	1,539	6,146
経常利益	1,037	1,123	2,480	1,375	6,017
四半期(当期)純利益	393	477	1,075	598	2,544

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成22年4月～6月)	第2四半期 (平成22年7月～9月)	第3四半期 (平成22年10月～12月)	伸び率 (%)	
				前年同期(3Q)比	前四半期(2Q)比
売上高	33,817	33,464	34,875	9.5	4.2
売上総利益	7,242	7,117	7,149	4.5	0.4
営業利益	2,688	2,522	2,593	9.9	2.8
経常利益	3,004	2,553	2,924	17.9	14.5
四半期(当期)純利益	1,759	1,450	1,549	44.1	6.9

2. 単体

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成21年4月～6月)	第2四半期 (平成21年7月～9月)	第3四半期 (平成21年10月～12月)	第4四半期 (平成22年1月～3月)	累計 平成22年3月期
売上高	18,813	19,717	22,509	22,484	83,525
売上総利益	3,492	3,929	4,695	4,314	16,431
営業利益	310	625	1,344	853	3,133
経常利益	732	927	1,757	1,167	4,585
四半期(当期)純利益	509	686	792	812	2,801

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成22年4月～6月)	第2四半期 (平成22年7月～9月)	第3四半期 (平成22年10月～12月)	伸び率 (%)	
				前年同期(3Q)比	前四半期(2Q)比
売上高	23,338	23,200	24,146	7.3	4.1
売上総利益	4,961	4,639	4,479	△4.6	△3.5
営業利益	1,534	1,190	1,077	△19.9	△9.5
経常利益	2,063	1,682	1,558	△11.3	△7.4
四半期(当期)純利益	1,417	1,279	1,000	26.2	△21.8